

第44期 報告書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第44期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

さて、当社の会計事務所部門では、栃木本社、システム開発研究所、東京本社及び全国で56都市に設置するSCGサービスセンター並びに9都市に設置する統合情報センターを拠点として、TKC全国会が掲げる重点活動テーマ（1.税理士の社会的使命を果たす税理士法第33条の2に基づく書面添付の拡大、2.企業の永続的發展に役立つ経営改善支援、3.会計事務所の業務品質と経営効率の向上）の達成を支援するため、財務会計システムと税務情報システムの充実、会計事務所の関与先企業を対象とするF X 2（NET）等の自計化システムの充実に努めるとともに、連結会計、連結納税、国税と地方税の電子申告等のシステムの普及による会計事務所市場の拡大、中堅・大企業市場の開拓、並びに法科大学院向けの教育学習支援システムの普及等に努めてまいりました。

また、当社の地方公共団体部門においては、栃木本社及び全国で11都市に設置する営業所を拠点として、顧客市町村の税務と住民基本台帳に係る基幹業務システムを充実するとともに、最新のICT（情報通信技術）を高度に活用しながら、ASPサービスを中心に電子自治体構築のための支援を強化してきました。また、その一方で少子高齢化社会に対応した教育・福祉・介護等に係る制度改正も進められており、これらにも積極的に対応して、営業地域の拡大とコンサルティング・サービスの充実に努めてまいりました。

期末配当金につきましては、1株につき22円とさせていただきます。

第45期につきましても、会計事務所と地方公共団体に対するコンピュータ・サービスに専門特化しながら、最新の情報通信技術を積極的に活用し、お客様のご事業を成功に導く新しいソフトウェア製品の開発とサービスの一層の充実を図ってまいります。

つきましては、株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 高田 順三

目次

株主の皆様へ	1
会社の現況	2
貸借対照表〔個別〕	15
損益計算書〔個別〕	16
株主資本等変動計算書〔個別〕	17
個別注記表	18
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
連結注記表	25
会社概要	31
役員の状況	32
株主MEMO	33

本社ビル



会社の現況

[1] 事業の経過及びその成果

1. 当社事業の専門性

当社は、昭和41年10月の創業から今日まで、一貫してわが国の会計事務所（税理士事務所、税理士法人及び税理士業務に従事する公認会計士事務所）に対する情報サービスと、地方公共団体（市区町村等）に対する情報サービスの2つの分野に専門特化し、わが国の情報産業界において独自の地位を築いてまいりました。

今日、当社の情報サービスは、次のようなものとなっています。

①TKC統合情報センター（全国9都市）によるコンピュータ・サービス

- 1) 大量出力（印刷）を伴うバッチ処理サービス
- 2) データストレージ・サービス
- 3) ダウンロード・サービス

②TKCインターネット・サービスセンター（TISC）によるコンピュータ・サービス

- 1) インターネット・サービス
- 2) イン트라ネット・サービス
- 3) ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービス
- 4) データベース・サービス
- 5) データストレージ・サービス
- 6) ダウンロード・サービス
- 7) データバックアップ・サービス
- 8) データセキュリティ・サービス

③パソコンまたはクライアント・サーバに搭載するソフトウェアの開発提供

④当社の情報サービスの利用に伴うシステム機器の販売

⑤専門スタッフによるシステム・コンサルティング・サービス

⑥ユーザーに対する総合的な教育研修サービス

株式会社TKC及びその連結子会社等5社を含む連結グループの当連結会計期間における経営成績は、売上高は53,434百万円（前連結会計期間比0.3%増）、営業利益は6,021百万円（前連結会計期間比11.0%減）、経常利益は6,178百万円（前連結会計期間比8.7%減）、当期純利益は3,484百万円（前連結会計期間比7.5%減）の業績となりました。

なお、株式会社TKCの個別業績においては、売上高は50,062百万円（前期比0.6%増）、営業利益は5,986百万円（前期比11.2%減）、経常利益は6,391百万円（前期比6.7%減）、

当期純利益は3,563百万円（前期比6.5%減）となりました。

当期における部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 会計事務所部門の売上高の推移

- ① 会計事務所部門における売上高は39,346百万円（前期比0.3%減）、営業利益は4,538百万円（前期比22.3%減）の業績となりました。
- ② TKC会員（会計事務所）向けのコンピュータ・サービス売上高は、前期比1.9%減となりました。この主な要因は、TKC会員の関与先データ処理量が減少していること、及びTKC会員の関与先企業向け自計化システム（FX2等）の導入件数増加に伴いホストコンピュータ出力の管理会計帳表の出力が減少していることによるものです。
- ③ TKC会員及び関与先企業向けのソフトウェア製品売上高は、前期比3.9%増となりました。これは、TKC会員向けの税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）の受注が増加（前期比2.8%増）したこと、並びにTKC会員が関与先企業向けに推進する自計化システム（FX2等）導入件数が増加し、レンタル料収入が増加したことなどによるものです。
- ④ 中堅・大企業向けの連結納税や法人税申告等に係るソフトウェア製品売上高は前期比32.5%増となりました。これらのシステムは、当社の強みを活かす製品として市場競争力も高く、導入企業が増加しています。
- ⑤ TKC会員事務所及び関与先企業向けのパソコン・サーバ等のハードウェア売上高は前期比4.7%減となりました。平成22年9月期第2四半期までの落ち込みを回復できませんでしたが、本年6月より販売を開始したFX2（NET版）の導入によるハードウェア・リプレースが好調であったこと、関与先企業向けのサーバ等販売が回復基調になったことにより、第4四半期は大幅に回復しました。

(2) 地方公共団体部門の売上高の推移

- ① 地方公共団体部門における売上高は10,859百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,397百万円（前期比64.3%増）の業績となりました。
- ② 市区町村向けのコンピュータ・サービス売上高は、前期比11.3%減となりました。これは、前年度において売上高に貢献した定額給付金処理、固定資産税評価替等が今年度においては実施されなかったこと、及び市町村合併により顧客市町村数が減少（5団体）したことによるものです。

- ③ 市区町村向けのASPサービス売上高は、前期比69.3%増となりました。

これは、地方税の電子申告受付開始に伴い、これに関連する付加価値サービスの開発と同業他社とのアライアンス戦略の展開により、利用団体数が大幅に伸びたことによるものです。

- ④ 市区町村向けのソフトウェア製品売上高は、前期比14.1%増となりました。

これは、平成21年10月から開始された「個人住民税における公的年金からの特別徴収制度」への対応、並びに平成22年5月施行の「国民投票制度」への対応等に伴うシステム開発業務を受託したことによるものです。

- ⑤ 市区町村向けのハードウェア売上高は、前期比18.4%増となりました。

これは、TASK. NET基幹システム及びTASK. NET公会計システムのリプレース受注が増加したことによるものです。

- ⑥ システム・コンサルティング・サービス売上高は、前期比19.0%減となりました。

これは、前年度においては、約600団体へのeLTA X接続及び地方税電子申告受付に伴う初期導入コンサルティング業務を実施しましたが、当期は、すべての地方公共団体がeLTA X接続を完了したことに伴い、新規受注が70団体超にとどまったことによります。

(3) 印刷部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

- ① 印刷部門における売上高は3,228百万円（前期比2.7%減）、営業利益は85百万円（前期比16.3%増）の業績となりました。

- ② ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比2.7%減となりました。これは、企業の情報化の推進（社内印刷処理やペーパーレス化）により、従来型のビジネスフォーム需要の減少傾向が続いていることによります。

- ③ DPS（データプリントアウトサービス）関連商品の売上高は、前期比1.4%増の微増にとどまりました。売上高商品別構成比では1.9ポイント上がって売上高の約半分を占めることになりました。競合他社の新規参入により、価格競争が一段と激しくなり、前年度獲得した案件の一部を失注しましたが、当期に官庁・自治体の新規案件を獲得し、当期では若干の増になりました。

- ④ 内製化の推進により、外注比率は前期に比べて1.5%改善しました。

2. 会計事務所部門の事業内容と経営成績

(1) はじめに

株式会社TKCは、昭和41年10月22日、創業者である故飯塚毅博士により、会社定款に次の2つの事業目的（第2条）を掲げて設立されました。

- ① 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営

- ② 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営

その後、業容の拡大に伴い定款上の事業目的は追加されましたが、会計事務所と地方公共団体を支援するための計算センターの経営という基本方針は、44年後の今日まで変わっておりません。

なお、以下の説明において当社の顧客である税理士または公認会計士を「TKC会員」、TKC会員の会計事務所を「TKC会員事務所」、TKC会員の顧客である企業を「関与先企業」、TKC会員が加盟する全国組織を「TKC全国会」、全国で20ある地域組織を「TKC地域会」と表記しています。

TKC全国会は昭和46年8月17日に設立され、次の事業目的を掲げて活動しています。

- ① 租税正義の実現

- ② 税理士業務の完璧な履行

- ③ TKC会員事務所の経営基盤の強化

- ④ TKCコンピュータ会計システムの徹底活用

- ⑤ 会員相互の啓発、互助及び親睦

（注）TKC全国会については、『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ（<http://www.tkc.jp/>）をご覧ください。

当社の会計事務所部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第1項：「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」）に基づいて、TKC全国会（会員数は1万87名；平成22年9月末現在）との密接な連携のもとで事業活動を展開しています。

(2) T K C全国会の重点活動テーマ

T K C全国会は、平成22年1月22日に開催された「T K C全国会政策発表会」において、平成22年1月から23年12月までの統一行動テーマに『変化をチャンスに。つかみとれ、未来を！～めざせ！元気な会社のビジネスドクター～』を掲げ、これを実現するための具体的な3つの重点活動と10の行動指針を決定して、全国で20のT K C地域会とともに積極的な活動を展開しています。

① 重点活動テーマ

- 1) 税理士の社会的使命を果たす税理士法第33条の2に基づく書面添付の拡大
- 2) 企業の永続的発展に役立つ経営改善支援
- 3) 会員事務所の業務品質と経営効率の向上

② 行動指針

- 1) 黒字決算割合の向上
- 2) 翌月巡回監査率の向上
- 3) 巡回監査支援システムによる巡回監査の質的向上
- 4) 書面添付実践件数の増大
- 5) 記帳適時性証明書の金融機関と経営者への啓蒙
- 6) 中期経営計画による経営改善の支援
- 7) 経営者に気づきとやる気を与える経営助言の実践
- 8) 経営者の計数管理能力向上支援
- 9) 「OMS」(税理士事務所オフィス・マネジメント・システム) + 「スケジューラ」活用による経営の合理化
- 10) 関与先のトータル・リスク管理指導

こうしたT K C全国会の取り組みは、中小企業の経営改善計画策定を支援する「T K C継続M A Sシステム」や業績管理体制構築を支援する「戦略財務情報システム (F X 2)」、及び「巡回監査支援システム」など、当社が提供するシステムの活用と一体となっています。このため当社では、最新の情報通信技術 (I C T) を積極的に活用し、T K C全国会の指導のもとでT K C会員事務所とその関与先である中小企業の存続と発展に役立つコンピュータ・サービス、ソフトウェア製品、コンサルティング・サービスを充実させ、全国のT K C会員がその成果を等しく活用できるよう、支援体制の強化に取り組んでいます。

(3) T K C全国会の重点活動テーマに対する支援活動

① 記帳適時性証明書の発行

当社では、T K C会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として、平成21年9月から「記帳適時性証明書 (会計帳簿作成の適時性 (会社法第432条) と電子申告に関する証明書)」を発行しています。この証明書は、T K C会員が毎月、記帳指導をしながら、関与先企業の決算と電子申告とを適時に完了したことを株式会社T K Cが第三者として証明するもので、当社の計算センター利用による財務会計処理方式の特長を活かしたものとなっています。

当社では、この「記帳適時性証明書」普及のため、T K C全国会及び地域会が毎年継続的に実施している金融機関との交流会活動に合わせて、経済紙や金融専門紙・誌を中心とした広告出稿、金融機関向け及び関与先企業向けパンフレットをT K C会員へ提供するなど、T K C会員のブランド・イメージの向上に取り組んでまいりました。

その結果、平成21年11月にみなと銀行殿 (本店：神戸市) が発表した「みなとT K Cローン」を皮切りとして、沖縄銀行殿 (本店：那覇市)、みちのく銀行殿 (本店：青森市) などが相次いで「記帳適時性証明書」の提出を条件として金利の優遇を行う商品を発表するなど、全国の金融機関からの注目度が高まっています。

② 「F X 2 (. N E T版)」の提供

平成22年6月1日より、インターネット技術を積極的に活用し、大幅に機能強化した「F X 2 (. N E T版)」の提供を開始しました。この会計ソフトには、「社長メニューA S P版」「T K Cデータアップロードサービス」などの新機能を搭載しています。当社では、旧版システムから「F X 2 (. N E T版)」への移行を促進するため、T K C会員事務所へ所内研修会の開催を提案し、当期末までに3,943事務所での移行準備を完了しました。なお、「F X 2シリーズ」は、当期末現在で約15万社 (前期比2.9%増) にご利用いただいています。

③ 「T K C継続M A Sシステム2011」の提供

平成22年6月より、借入条件変更等を計画する関与先企業の経営改善計画策定を支援するため、業績改善対策シミュレーションの機能を強化した「T K C継続M A Sシステム2011」の提供を開始しました。当システムは、当期末現在で6,720事務

所にご利用いただいています。

④ 「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS2010）」の提供

旧版の「OMS2000」を、NET版とし、新たに「OMS2010」の提供を開始しました。新システムでは税務申請・届出書等の管理機能を強化するとともに、TKC会員事務所の業務スケジュール管理を行う「スケジューラ（SPS）」を標準装備しました。

こうした活動の結果、OMS利用事務所は当期末現在で前期比2.8%増となっています。

⑤ 「TKC全国会飯田橋スタジオ」の開設

TKC全国会や当社が開催する研修の強化・拡充のため、平成22年9月29日に「TKC全国会飯田橋スタジオ」を開設しました。この施設は、講演や研修会などを高品質・高画質で録画し、その内容をTKC会員事務所へタイムリーに配付することを可能とする施設です。これにより、TKC会員は事務所に居ながらにして、第一級の講師陣による研修を聴講することが可能となります。

当社では、これまでも全国56か所の事業所に研修室を設置し、TKC地域会の諸活動並びにTKC会員の研修のために活用していましたが、今回「TKC全国会飯田橋スタジオ」を開設したことにより、さらに充実した研修プログラムを提供できるようになりました。

(4) 「TKCの新しい経営戦略2020」

当社は、平成22年1月22日に開催された「TKC全国会政策発表会」において、今後10年間（平成22年～平成32年）を見据えた「TKCの新しい経営戦略2020」を発表しました。現在、この方針のもとで

1. 関与先拡大を支援する。
2. 優良関与先の離脱を防止する。
3. 事務所の経営承継を支援する。

の3つの取り組みを通じて、TKC会員事務所のさらなる発展のための活動を展開しています。

① 「TKCグループホームページ」のリニューアル

当社では、平成22年7月27日に行われた「第37回 TKC全国会役員大会」の開催に合わせ、TKCグループとして総合的な情報発信を行うため、「TKC全国会

と「株式会社TKC」のホームページを統合し、「TKCグループホームページ」としてリニューアルしました。このホームページには、新たにTKC会員の関与先拡大を支援するための「税理士ご紹介コーナー」を設置しています。

当社では、このホームページに税理士を探す企業経営者を誘導することを目的とした、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などへの広告出稿とSEO（検索エンジン最適化）対策や検索連動型広告などの認知度向上のためのPR活動を積極的に実施しています。

② 中堅・大企業市場の開拓

上場企業を中心とする中堅・大企業においては、国際財務報告基準（IFRS）への対応やグループ法人税制の創設、連結納税制度の改正など、会計・税務面においてさまざまな対応を迫られています。

また、これまで中堅・大企業では利用が進んでいなかった電子申告についても、地方税の電子申告受付サービスを開始する市区町村が増加したことにより、導入の機運が高まってきています。

当社ではこのような時代の変化を捉え、中堅・大企業の会計・税務業務の合理化に貢献するとともに、TKC会員の高い業務品質を紹介することで、わが国の中堅・大企業の多くをTKC会員の関与先企業とし、会社定款の事業目的に掲げる「会計事務所の職域防衛と運命打開」を実現することを目指しています。そのため、上場企業を主な対象として、「連結会計システム（eCA-DRIVER）」、「連結納税システム（eConsoliTax）」、「法人電子申告システム（ASP1000R）」、「統合型会計情報システム（FX4/FX5）」の利用を積極的に推進しています。これらのシステムは、当期末現在で約2,400社超の上場企業等で利用いただいています。

③ TKC全国会研究会への支援活動

TKC全国会では、公益法人、社会福祉法人、病院・診療所（以下、非営利法人）などを対象に、それぞれの分野の会計と税務に精通したTKC会員による研究会を組織し、全国規模でセミナーを開催しています。当社では、こうしたTKC会員による非営利法人の経営改善に向けた活動を支援するとともに、「TKC公益法人会計データベース」、「FX4（公益法人会計用）」や「TKC社会福祉法人会計データベース」、「TKC医業会計データベース」を提供しています。

④ 「会員利用型連結会計システム（eCA-DRIVER）」の提供

昨今、非上場の中堅企業グループにおいても取引金融機関から連結財務諸表の提出が求められるなど連結決算の必要性が増し、会計事務所への依頼が増加しつつあります。当社では、TKC会員がそれらの企業の連結決算を支援するため、ASP方式による「会員利用型連結会計システム（eCA-DRIVER）」の提供を開始しました。会員利用型のeCA-DRIVERの普及促進により、TKC会員の優良関与先の新規開拓に貢献することを目指しています。

(5) 法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX／DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開されたすべての法律分野にわたる判例等を収録しています。この「LEX／DBインターネット」を中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」には、68万8,204件の文献が収録されており、TKC会員事務所をはじめ、大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、当期末現在で1万件超の機関で利用されています。

当期においては、特に法律事務所市場への販売促進活動を本格化しました。これに伴い平成22年6月には、「TKCローライブラリー」へ中央経済社殿の『旬刊経理情報』『企業会計』『税務弘報』の各データベースを追加して、コンテンツのさらなる充実を図りました。

また、当社初の海外向けサービスとして、平成22年6月より大韓民国において「TKCローライブラリー」の提供を開始しました。「TKCローライブラリー」で提供する日本の法律出版社のコンテンツは、大韓民国の政府機関、ロースクール、法律事務所等で多くの需要が見込まれ、現地の販売代理店と協力し、ユーザー数の拡大を図ります。

(6) 「iPad（Wi-Fiモデル）」の無償貸与

アップル社のタブレット型多機能情報端末「iPad（Wi-Fiモデル）」を4,000台導入し、TKCシステムを利用するTKC会員へ5年間の無償貸与を実施しました。これはTKC会員に最新のコンピュータ操作環境を体感していただき、TKC会員事務所やその関与先企業等で活用が期待される新たなシステムやサービスの開発に向け、ご提案をいただくことを目的としています。

3. 地方公共団体部門の事業内容と経営成績

会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的に、専門特化した情報サービスを展開しています。

(1) 「TKCクラウドサービス」の開発・提供

平成22年6月、クラウドコンピューティング時代における地方公共団体向けソリューションとして「TKCクラウドサービス」を発表しました。

当社では、これまで中核規模団体（人口50万人まで）を対象に、①バックオフィス（庁内業務）を支援する「TASK. NETシリーズ」、②フロントオフィス（住民からの申請・届出等の受付処理）を支援する「TKC行政ASPシリーズ」、③納税通知書などの大量一括処理を支援する「アウトソーシングサービス」——を提供してきました。「TKCクラウドサービス」は、最新技術の活用によって、これら3つのサービスを統合するものです。

これにより、クラウドコンピューティングの高い柔軟性や拡張性、安全性などの特長を最大限に活かした次世代のサービスを構築し、財政規模の小さい地方公共団体においても、最小のコストで、最適な業務プロセスを実現できるよう支援しています。

なお、当期においては、すでに提供中の「TKC行政ASPシリーズ」の機能強化を図ったほか、平成23年春の提供開始に向けてシンクライアント対応版「TASK. NETシリーズ」の開発を進めました。

(2) 「地方税の電子申告」への対応

平成23年1月から実施される「国税庁との所得税確定申告データの連携（国税連携）」に向けて、全国1,779の市区町村が、平成22年4月1日に「地方税ポータルシステム（eLTAX）」への接続を完了しました。また、そのうち808の市区町村が地方税の電子申告受付サービスを開始しています。

当社では、他社に先駆けて「TKC行政ASP／地方税電子申告支援サービス」を開発・提供し、アライアンス・パートナー契約を結ぶ全国の地方公共団体向けシステム・ベンダー43社とともに提案活動を展開しています。また、平成22年4月の制度変更に伴い、当社は審査システムの構築から運用までを総合的にサポートする「eLTAXベンダー」として事業者登録し、平成22年5月よりLGWAN-ASP方式による「地方税電子申告審査サービス」の運用を開始しました。

また、前述の国税連携への対応を図るべく「TKC行政ASP／地方税電子申告支援サービス」の改修及び関連システムの開発に取り組みました。

これらの活動の結果、本サービスの利用団体は累計で681市区町村（当期末現在）となり、このうち324の市区町村が納税者に対して地方税の電子申告受付サービスを開始しています。

(3) 「行政サービスへのアクセス向上」への対応

① クレジットカード決済による公金収納機能の開発・提供

公金収納にクレジット決済の導入を検討する市区町村の増加を先取りして、「TASK. NET税務情報システム」のオプションシステムとしてクレジット収納機能を開発し、パイロット団体として栃木県さくら市殿ほかに採用いただきました。なお、平成22年秋には、「TKC行政ASP／公共施設案内・予約システム」にも同機能の実装を予定しています。

② 「TKC行政ASP／証明書コンビニ交付システム」の開発

総務省が住民の利便性向上と住民基本台帳カードの多目的利用の一環として推進する「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」を実現するシステムとして、平成23年3月提供開始に向けて「TKC行政ASP／証明書コンビニ交付システム」の開発を進めています。

(4) 法律及び制度改正等への対応

① 「TASK. NET公会計システム」の開発・提供

当社では、「TASK. NET公会計システム」の機能強化を図るとともに、固定資産の評価・管理と台帳整備の実務を支援する「TASK. NET固定資産管理システム」などサブシステムの拡充に取り組んでいます。

また、財務書類の作成において、多くの市区町村が「総務省方式改訂モデル」を採用している現状を踏まえ、平成22年7月より、従来の公会計制度である決算統計データを取り込むだけで普通会計及び市区町村単体／連結の財務書類を作成できる「TKC行政ASP／かんたん財務書類システム」の提供を開始しました。本システムは、当期末において7団体で利用されています。

さらに、当社e-TASK財務会計システムの既存利用団体に対して「TASK. NET公会計システム」へのリプレース提案活動を推進した結果、当期においては新たに21団体に採用いただき、累計で32団体となりました。

② 「TASK. NET介護保険システム」の改修・提供

平成20年度以降、医療制度改革の一環として医療・介護などの大規模な制度改正が行われています。これに対応して当期においては、「TASK. NET介護保険システム」の改修・提供を行いました。

(5) サービス及びサポート拠点の強化・拡充

- ① 地方公共団体事業部門における各部門の拠点オフィスの統合による業務効率の向上と職場環境の整備を目的として、栃木地区において新たに「イノベーション&テクノロジーセンタービル（I&TCビル）」を新築し、平成22年9月17日に竣工しました。
- ② 平成23年1月から開始するeLTAXの国税連携に向けて、セキュリティレベルの一層の向上と処理能力の増強を目的としてTKCインターネット・サービスセンター（TISC）に専用サーバールームを増設・実装し平成22年9月20日から運用を開始しました。

貸借対照表〔個別〕（平成22年9月30日現在）

4. 印刷部門の事業内容と経営成績

当部門は、ビジネスフォームの印刷及びD P S 事業を柱に製造・販売を展開しております。

- (1) 昨年以来、経済環境の低迷による印刷物の発注取り消しや先送りが相次ぎ、売上に大きく影響しましたが、第4四半期は参議院選挙関連の特需が入り、売上増に貢献しました。
- (2) これまで比較的堅調だったD P S 関連商品の入札案件においても、競合他社の採算を度外視したと思われる入札価格により失注するケースも散見されましたが、金額ベースで、前期比2千2百万円の売上増（1.4%増）となりました。
- (3) ビジネスフォーム印刷の分野においては、生命保険申込書の発注控えや、景気に左右されやすいカタログ・チラシなどの受注の衰退に歯止めがかからず、受注減が顕著となっています。

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,497	流 動 負 債	10,838
現 金 及 び 預 金	16,151	買 掛 金	3,317
売 上 引 金	5,612	リ ー ス 債 務	108
一 般 投 資 資 産	92	未 払 金	1,805
商 社 株 式	174	未 払 法 人 税 等	1,602
仕 掛 品	30	未 払 事 業 所 税	48
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	86	未 払 消 費 税 等	32
前 払 費 用	164	前 受 金	213
未 収 入 金	30	預 り 金	255
繰 延 税 金 資 産	2,053	賞 与 引 当 金	2,322
そ の 他 の 金 銭 債 権	142	設 備 未 払 金	1,131
貸 倒 引 当 金	△ 42	固 定 負 債	3,452
固 定 資 産	37,419	リ ー ス 債 務	60
有 形 固 定 資 産	14,922	退 職 給 付 引 当 金	2,932
建 構 物	6,224	そ の 他	459
機 器 具 及 び 備 品	155	負 債 合 計	14,291
車 両 運 搬 具	21	純 資 産 の 部	
工 具 及 び 備 品	2,344	株 主 資 本	48,218
土 地 及 建 設 仮 勘 定	6,142	資 本 金	5,700
リ ー ス 資 産	24	資 本 剰 余 金	5,409
建 設 仮 勘 定	9	資 本 準 備 金	5,409
無 形 固 定 資 産	1,286	利 益 剰 余 金	37,143
ソ フ ト ウ ェ ア	1,042	利 益 準 備 金	688
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	175	そ の 他 利 益 剰 余 金	36,455
電 話 加 入 権	67	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	186
そ の 他 の 金 銭 債 権	0	別 途 積 立 金	33,257
投 資 其 他 の 資 産	21,210	繰 越 利 益 剰 余 金	3,011
投 資 有 価 証 券	3,834	自 己 株 式	△ 34
関 係 会 社 株 式	278	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 592
出 資 金	100	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 592
長 期 前 払 費 用	39	純 資 産 合 計	47,625
繰 延 税 金 資 産	3,172	負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,916
長 期 預 金	12,400		
差 入 保 証 金	1,319		
長 期 リ ー ス 投 資 資 産	52		
そ の 他	12		
資 産 合 計	61,916		

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書〔個別〕 (平成21年10月 1日から平成22年 9月30日まで)

(単位：百万円)		
科 目	金	額
売 上 高		50,062
売 上 原 価		18,302
売 上 総 利 益		31,759
販売費及び一般管理費		25,773
営 業 利 益		5,986
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45	
受 取 配 当 金	291	
受 取 地 代 家 賃	40	
そ の 他	32	409
営 業 外 費 用		
そ の 他	4	4
経 常 利 益		6,391
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	4	
貸倒引当金戻入額	5	9
特 別 損 失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	11	
減 損 損 失	5	
投資有価証券売却損	44	
投資有価証券評価損	38	
関係会社株式評価損	151	252
税 引 前 当 期 純 利 益		6,149
法人税、住民税及び事業税	2,973	
法 人 税 等 調 整 額	△ 387	2,585
当 期 純 利 益		3,563

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書〔個別〕

(平成21年10月 1日から平成22年 9月30日まで)			(単位：百万円)		
株主資本			自己株式		
株主資本			前期末残高	△	2,275
資本金			当期変動額		
前期末残高	5,700		自己株式の取得	△	0
当期未残高	5,700		自己株式の処分		0
資本剰余金			自己株式の消却		2,241
資本準備金			当期変動額合計		2,241
前期末残高	5,409		当期未残高	△	34
当期未残高	5,409		株主資本合計		45,830
資本剰余金合計			前期末残高		
前期末残高	5,409		当期変動額		
当期未残高	5,409		当期純利益		3,563
利益剰余金			剰余金の配当	△	1,175
利益準備金			自己株式の取得	△	0
前期末残高	688		自己株式の処分		0
当期未残高	688		当期変動額合計		2,387
その他利益剰余金			当期未残高		48,218
プログラム等準備金			評価・換算差額等		
前期末残高	581		その他有価証券評価差額金		
当期変動額			前期末残高	△	233
プログラム等準備金の取崩	△ 394		当期変動額		
当期変動額合計	△ 394		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	359
当期未残高	186		当期変動額合計	△	359
別途積立金			当期未残高	△	592
前期末残高	32,277		評価・換算差額等合計		
当期変動額			前期末残高	△	233
別途積立金の積立	980		当期変動額		
当期変動額合計	980		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	359
当期未残高	33,257		当期変動額合計	△	359
繰越利益剰余金			当期未残高	△	592
前期末残高	3,450		純資産合計		
当期変動額			前期末残高		45,596
当期純利益	3,563		当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	394		当期純利益		3,563
別途積立金の積立	△ 980		剰余金の配当	△	1,175
剰余金の配当	△ 1,175		自己株式の取得	△	0
自己株式の処分	△ 0		自己株式の処分		0
自己株式の消却	△ 2,241		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	359
当期変動額合計	△ 438		当期変動額合計		2,028
当期未残高	3,011		当期未残高		47,625
その他利益剰余金合計					
前期末残高	36,308				
当期変動額					
当期純利益	3,563				
剰余金の配当	△ 1,175				
自己株式の処分	△ 0				
自己株式の消却	△ 2,241				
当期変動額合計	146				
当期未残高	36,455				
利益剰余金合計					
前期末残高	36,997				
当期変動額					
当期純利益	3,563				
剰余金の配当	△ 1,175				
自己株式の処分	△ 0				
自己株式の消却	△ 2,241				
当期変動額合計	146				
当期未残高	37,143				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

1) 市場販売目的のソフトウェア

将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却

2) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に係る適用初年度の費用処理額は199百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ199百万円減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

また、平成21年12月22日開催の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、定時株主総会終結時における「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額454百万円については固定負債の「その他」に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト……………工事完成基準

（会計方針の変更）

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
(2)連結納税制度を適用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,867百万円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
(1)関係会社に対する短期金銭債権 12百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債務 510百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
(1)売上高 71百万円
(2)仕入高 2,261百万円
(3)営業費用 1,310百万円
(4)営業取引以外 351百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 18,467株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産
ソフトウェア制作費等 2,248百万円
賞与引当金 938百万円
退職給付引当金 1,184百万円
未払事業税 124百万円
投資有価証券評価損 193百万円
未払役員退職慰労金 183百万円
賞与引当金に対応する法定福利費 134百万円
減損損失 195百万円
その他有価証券評価差額金 401百万円
その他 207百万円
小計 5,812百万円
評価性引当額 △459百万円
繰延税金資産合計 5,352百万円
2. 繰延税金負債
プログラム等準備金 126百万円
繰延税金負債合計 126百万円
繰延税金資産の純額 5,226百万円

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名 称 また 氏 名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 務等(人)	事業上 の関係				
役員 の 近 親 者	飯塚るな子 (当社代表取締役会長飯塚真玄の近親者)	—	—	—	—	—	—	建物の賃借 (注1)	98	—	—
	森 木 将 雄 (当社取締役森木隆裕の近親者)	—	—	税 理 士 事 務 所	(被所有) 直接 0.0	—	情 報 処 理 の 受 託 等	情報処理の 受託等 (注1)	15	売掛金	2
役員及びその 近親者が議決権 半数を有する 会社	税 理 士 法 人 T a x ジ ャ パンちば (注2)	千葉県 千葉市 中央区	8	税理士法人	—	兼任 1名	情 報 処 理 の 受 託 等	情報処理の 受託等 (注1)	12	売掛金	1
	税 理 士 法 人 大 藤 会 計 事 務 所 (注3)	宮城県 仙台市 宮城野 区	9	税理士法人	—	—	情 報 処 理 の 受 託 等	情報処理の 受託等 (注1)	11	売掛金	1

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
①賃借料は、不動産業者等に近隣の賃貸ビルの賃借料について調査を依頼し、その調査結果に基づき賃借する価格を決定
しております。
②情報処理の受託等の取引条件は、他の取引先と同様であります。
2. 当社取締役栗原一雄氏の共同設立法人であります。
3. 当社代表取締役副社長角一幸氏の近親者の共同設立法人であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,782円88銭
2. 1株当たり当期純利益 133円40銭

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表 (平成22年 9 月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,828	流 動 負 債	12,257
現 金 及 び 預 金	18,352	買 掛 金	3,400
受取手形及び売掛金	6,369	短 期 借 入 金	48
リ ー ス 投 資 資 産	92	リ ー ス 債 務	118
商 品 及 び 製 品	327	未 払 金	4,136
仕 掛 品	66	未 払 法 人 税 等	1,603
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	109	未 払 消 費 税 等	42
繰 延 税 金 資 産	2,195	賞 与 引 当 金	2,429
そ の 他	360	そ の 他	478
貸 倒 引 当 金	△ 44	固 定 負 債	3,895
固 定 資 産	38,742	リ ー ス 債 務	61
有 形 固 定 資 産	16,066	退 職 給 付 引 当 金	3,268
建 物 及 び 構 築 物	6,556	そ の 他	565
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	739	負 債 合 計	16,152
工 具、器 具 及 び 備 品	2,358	純 資 産 の 部	
土 地	6,367	株 主 資 本	49,768
リ ー ス 資 産	34	資 本 金	5,700
建 設 仮 勘 定	9	資 本 剩 余 金	5,409
無 形 固 定 資 産	1,291	利 益 剩 余 金	38,697
ソ フ ト ウ ェ ア	1,043	自 己 株 式	△ 37
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	175	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 597
そ の 他	72	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 597
投 資 そ の 他 の 資 産	21,384	少 数 株 主 持 分	1,247
投 資 有 価 証 券	3,889	純 資 産 合 計	50,418
関 係 会 社 株 式	186	負 債 及 び 純 資 産 合 計	66,571
繰 延 税 金 資 産	3,328		
長 期 預 金	12,400		
差 入 保 証 金	1,363		
長 期 リ ー ス 投 資 資 産	52		
そ の 他	164		
資 産 合 計	66,571		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成21年10月 1 日から平成22年 9 月30日まで)

科 目	金 額	
売 上 高		53,434
売 上 原 価		20,674
売 上 総 利 益		32,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,737
営 業 利 益		6,021
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	55	
受 取 配 当 金	74	
受 取 地 代 家 賃 他	34	
そ の 他	37	201
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
貸 借 ビ ル 解 約 補 修 費	3	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	33	
そ の 他	0	45
経 常 利 益		6,178
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5	
受 取 保 険 金	30	40
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	13	
減 損 損 失	5	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	103
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,115
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,969	
法 人 税 等 調 整 額	△ 352	2,617
少 数 株 主 利 益		13
当 期 純 利 益		3,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月 1 日から平成22年 9 月30日まで) (単位：百万円)

株主資本		評価・換算差額等	
資本金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,700	前期末残高	△ 236
当期末残高	5,700	当期変動額	
資本剰余金		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 360
前期末残高	5,409	当期変動額合計	△ 360
当期末残高	5,409	当期末残高	△ 597
利益剰余金		評価・換算差額等合計	
前期末残高	38,630	前期末残高	△ 236
当期変動額		当期変動額	
剰余金の配当	△ 1,175	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 360
当期純利益	3,484	当期変動額合計	△ 360
自己株式の処分	△ 0	当期末残高	△ 597
自己株式の消却	△ 2,241	少数株主持分	
当期変動額合計	67	前期末残高	1,234
当期末残高	38,697	当期変動額	
自己株式		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12
前期末残高	△ 2,279	当期変動額合計	12
当期変動額		当期末残高	1,247
自己株式の取得	△ 0	純資産合計	
自己株式の処分	0	前期末残高	48,458
自己株式の消却	2,241	当期変動額	
当期変動額合計	2,241	剰余金の配当	△ 1,175
当期末残高	△ 37	当期純利益	3,484
株主資本合計		自己株式の取得	△ 0
前期末残高	47,459	自己株式の処分	0
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 348
剰余金の配当	△ 1,175	当期変動額合計	1,960
当期純利益	3,484	当期末残高	50,418
自己株式の取得	△ 0		
自己株式の処分	0		
当期変動額合計	2,308		
当期末残高	49,768		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 3 社
- (2)連結子会社の名称
東京ラインプリンタ印刷株式会社
T K C 保安サービス株式会社
株式会社T K C マネジメントコンサルティング
なお、子会社は全て連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用関連会社の数 2 社
- (2)持分法適用関連会社の名称
株式会社T K C 出版
株式会社スカイコム
株式会社スカイコムは、決算日が3 月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。
また、株式会社アイタックシステムズは、平成21年10月30日開催の臨時株主総会において特別清算の決議をしており、重要性が低下したため、当連結会計年度から同社を持分法適用関連会社より除外しております。
なお、同社は平成22年 1 月 7 日に特別清算手続開始決定がなされ、平成22年 4 月 7 日に特別清算手続を結了しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
a. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
b. 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 商品・原材料
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 2) 製品
進捗度を加味した売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 3) 仕掛品
進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 4) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下

- げの方法)
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 1）ソフトウェア
- a. 市場販売目的のソフトウェア
- 将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却
- b. 自社利用のソフトウェア
- 社内における利用可能期間を5年とする定額法
- 2）その他
- 定額法
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に係る適用初年度の費用処理額は220百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ220百万円減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、それぞれ平成20年12月19日及び平成20年12月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

また、当社及び連結子会社は、平成21年12月22日及び平成21年12月24日開催の定時株

主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、定時株主総会終結時における「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額490百万円については固定負債の「その他」に計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益及び費用の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
- ……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他のプロジェクト……………工事完成基準
- （会計方針の変更）

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

(5)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

18,177百万円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	27,916	－	1,185	26,731
合 計	27,916	－	1,185	26,731
自己株式				
普通株式（注2）	1,205	0	1,185	20
合 計	1,205	0	1,185	20

（注1）普通株式の発行済株式の株式数の減少1,185千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,185千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,185千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	587	22	平成21年 9 月30日	平成21年12月24日
平成22年 5 月13日 取締役会	普通株式	587	22	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	587	利益剰余金	22	平成22年 9 月30日	平成22年12月24日

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・社債などの金融資産で運用しております。

また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）が含まれております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んだ一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,352	18,352	－
(2)受取手形及び売掛金	6,369		
貸倒引当金	△44		
	6,324	6,324	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,953	2,953	－
(4)長期預金	12,400	12,391	△8
資産計	40,029	40,021	△8
(1)買掛金	3,400	3,400	－
(2)未払金	4,136	4,136	－
負債計	7,537	7,537	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期預金

これらの時価は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額936百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券」に含めておりません。

会社概要

1. 商号株式会社TKC
2. 英文社名TKC Corporation
3. 本店所在地栃木県宇都宮市鶴田町1758番地
4. 設立年月日昭和41年10月22日
5. 資本金57億円
6. 発行済株式の総数26,731,033株
7. 従業員数2,213名
8. ホームページアドレス<http://www.tkc.co.jp/>
9. 主要な事業所

栃木本社（本店）	栃木県宇都宮市	
東京本社	東京都新宿区	
システム開発研究所	栃木県宇都宮市	
インターネット・サービスセンター	栃木県宇都宮市近郊	
統合情報センター（9拠点）	北海道 東北 栃木 東京 中部 関西 中国 九州 沖縄	北海道札幌市 宮城県仙台市 栃木県宇都宮市 東京都練馬区 愛知県春日井市 大阪府茨木市 岡山県岡山市 福岡県古賀市 沖縄県那覇市
統括センター（10拠点）	北海道 東北 関東 信越 首都圏 東海 北陸 近畿 中国 四国 九州	北海道札幌市 宮城県仙台市 栃木県宇都宮市 東京都新宿区 愛知県名古屋市中区 石川県金沢市 大阪府大阪市 岡山県岡山市 香川県高松市 福岡県福岡市
SCGサービスセンター（56拠点）		
地方公共団体事業部地域営業所（11拠点）		
サプライ事業部支社（8拠点）		

10. 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
- 該当事項はありません。
- ② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東京ラインプリンタ印刷株式会社	100百万円	55.00%	印刷業、電子計算機用連続帳票等の製造・販売
株式会社TKCマネジメント コンサルティング	100百万円	100%	財務、会計、経営に関する情報システムの開発、販売及びコンサルティング業務
TKC保安サービス株式会社	10百万円	100%	警備・営繕及び清掃業務

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額1,840円86銭
2. 1株当たり当期純利益130円44銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員の状況

代表取締役会長	飯 塚 真 玄
代表取締役社長	高 田 順 三
代表取締役副社長	角 一 幸
代表取締役副社長	岩 田 仁
取締役	森 幹 雄
取締役	越 沼 正 典
取締役	黒 島 修
取締役	浅 香 智 之
取締役	飯 塚 真 規
社外取締役	齋 藤 保 幸
常勤監査役	小 林 多美雄
常勤監査役	堺 利 彦
社外監査役	飯 島 澄 雄
社外監査役	高 島 良 樹

株主MEMO

1. 事業年度

毎年10月1日から翌年9月30日まで
2. 定時株主総会

毎年12月に開催します。
3. 単元株式数

100株
4. 基準日

(1)定時株主総会・期末配当基準日
毎年9月30日
(2)中間配当基準日
毎年3月31日
5. 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先・電話照会先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号：0120-232-711（フリーダイヤル）
7. 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
8. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様に
おかれましては、特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社
にお申出ください。
9. 買取・買増の手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元
未満株式の数又は買い増した単元未満株式の数で按分した金額
(算式)
1株当たりの買取価格又は1株当たりの買増価格に1単元の株式数を
乗じた合計金額のうち
100万円以下の金額につき 1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
(注) 1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
10. 未払配当金の支払いについて

三菱UFJ信託銀行株式会社（上記6. 郵便物送付先・電話照会先）にお
申出ください。
11. 配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特
別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を
行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきまし
ては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行
う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いし
ます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本
年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただい
ております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。
12. 株主様のご住所・お名前に関するご案内

株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保
管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれてい
る場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変
換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送
付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合があ
りますのでご了承ください。
なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、
お取引の証券会社等にお問い合わせください。

（本報告書は、地球環境保全のため再生紙を使用しております。）